

## 第1 事業報告

第71年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）事業報告

### 1. 連合会の事業活動の概況に関する事項

#### (1) 事業の概況

平成30年度の国内経済の動向は、今年1月に発表された景気動向指数の基調判断によると、景気後退局面に入った可能性が高いことを示す「下方への局面変化」に引き下げられ、昨年12月のTPP11の発効や今年2月の日欧EPAの発効により、農畜産物の輸入が急増するなど国内農家への影響が懸念されているところです。

鹿児島県内に目を向けても、4月の硫黄山噴火による河川の取水制限や夏場の台風の襲来など度重なる自然災害により、系統経済事業において大きな影響がありました。

このような事業環境のなか、本会は中期3か年計画の最終年度として、「経済連グループ機能の総合化」をはかり、「儲かる・強い農業」と「豊かで暮らしやすい地域社会」の実現を基本方針として、自己改革の着実な実践により、本県農業の活性化や、生産性向上等による事業の効率化など、JAと一体となった事業展開に努めてまいりました。

その結果、平成30年度の事業総取扱高は3,573億円で、計画に対し103.6%、前年に対して99.5%の実績となりました。

事業別にみると、販売事業の畜産事業部門は、子牛・肉牛などの相場が概ね堅調に推移したことにより、取扱高は1,526億円で、計画に対し107.6%、前年に対して100.3%の実績となりました。

園芸農産事業部門は、取扱高は551億円で、野菜・荒茶の価格下落等により計画に対し94.1%、前年に対して91.0%の実績となりました。

購買事業では、生活店舗の取扱増や石油の価格上昇等により、取扱高は1,323億円で、計画に対し104.2%、前年に対して102.5%の実績となりました。

加工事業では、取扱高は170億円で、計画に対し98.2%、前年に対して99.4%の実績となりました。

なお、当期剰余金については、11億7千万円となり、計画に対し146.3%の実績となりました。

会員ならびに関係機関のご理解とご協力に対し、深く感謝申し上げます。

## 【30年度事業取扱高】

(単位：百万円，%)

事業別		計画 (A)	実績 (B)	達成率 (B)/(A)	前年度 実績 (C)	伸長率 (B)/(C)
販売事業	畜産	141,881	152,692	107.6	152,191	100.3
	園芸農産	58,648	55,175	94.1	60,611	91.0
	計	200,529	207,868	103.7	212,802	97.7
購買事業		127,102	132,389	104.2	129,183	102.5
加工事業		17,368	17,049	98.2	17,149	99.4
計		345,000	357,307	103.6	359,135	99.5

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 〔部門別概況〕

### <肉用牛部門>

(1) 生産農家の高齢化・担い手不足により生産基盤が弱体化しているなか、挙具体制による肉用牛増頭推進や生産性向上対策など、系統肉用牛生産基盤の強化に努めました。

- ① J Aグループ鹿児島肉用牛増頭推進本部を核とした増頭運動  
(繁殖雌牛導入実績 11,670頭 (目標10,300頭 計画比113.3%))
- ② 肉用牛繁殖経営生産性向上対策の実施 (モデル農家設置 8 J A 13戸)
- ③ I C T機器の普及促進対策要領に基づく推進の実施 (9 J A 31件 3,822千円)
- ④ 異常産ワクチン接種率向上対策の実施 (13 J A 10,446頭)
- ⑤ 系統畜産生産基盤拡充対策事業を活用した規模拡大支援  
(9 J A 61,972千円助成)
- ⑥ J Aと一体となった事業方式の強化による担い手・新規就農者の育成促進

(2) 安心・安全な牛肉の供給と、第11回全共「日本一」を契機とした鹿児島黒牛の銘柄確立および販売力強化に努めました。

- ① 「鹿児島黒牛日本一1周年キャンペーン」を核としたブランド向上対策の実施
- ② 第42回九州管内系統和牛枝肉共励会への出品  
(団体優勝，個人賞：金賞，銀賞1席，銅賞1席受賞)
- ③ 牛肉海外輸出の推進 (12カ国 181.7ト)
- ④ 肥育生産基盤拡充・強化のための定時・定量・定質事業および大規模肥育農家ランク別支援事業の実施 (9 J A 24,323千円助成)

## <養豚部門>

- (1) 生産基盤の維持・強化に向けた生産性向上対策や悪性疾病の侵入防止に向けた防疫対策の強化に努めました。
  - ① 種豚導入促進対策および規模拡大支援対策の継続実施  
(種豚導入助成 20,490千円)
  - ② 多産系ハイコープ種豚に対応した施設(簡易離乳子豚舎)の設置  
(佐多子豚供給センター、国分子豚供給センター)
  - ③ 豚コレラ・アフリカ豚コレラに対する防疫対策の強化  
(消毒薬配布、各種研修会の実施)
  - ④ 防疫・衛生対策強化のためのPEDワクチン接種費用の一部助成  
(10～3月対策費 2,365千円)
  - ⑤ JA、生産者向けの生産性向上に関する研修会の開催  
(JA養豚セミナー、JA養豚女性部セミナー、JA養豚担当指導員研修会)
- (2) 系統養豚事業の競争力強化のため、かごしま黒豚・茶美豚などを中心としたかごしま豚の販売強化に努めました。
  - ① 取引価格の上下限設定や固定価格取引等の販売条件獲得に向けた産直事業の拡大(取引頭数割合68.8%)
  - ② QRコードを活用した「産直豚生産情報システム」の情報発信の開始(Aコープ鹿児島4店舗)と新たな取組み先との協議の実施
  - ③ JGAP(家畜・畜産物)の認証取得に向けたJGAP指導員資格の取得およびモデル農場のGAP取得チャレンジシステム登録の完了(1農場)

## <飼料養鶏部門>

- (1) JA・畜連等と連携した系統飼料推進および生産指導を実施するとともに、農家の省力化と生産性向上を目的とした新飼料の開発ならびに、飼料価格競争力の強化に取り組みました。
  - ① 飼料推進体制強化を目的としたJA別飼料推進会議の開催
  - ② 系統利用農家への定期巡回と未利用農家への切替推進、ならびに大型農家等の実績検討会の実施
  - ③ 新たなキューブ飼料を配合した子牛・母牛・肥育牛用TMR飼料の開発
  - ④ 生産基盤特別対策等の実施  
肥育牛用(4～6月 1,000円/ト、7～9月 2,000円/ト、10～3月 500円/ト)  
養豚用(4～12月 3,000～4,000円/ト、1～3月 1,000～2,000円/ト)  
採卵用(7～9月 1,500円/ト、10～12月 800円/ト)  
養鶏用(4～6月 1,500円/ト、7～9月 2,500円/ト、10～12月 1,500円/ト)

- ⑤ 奨励金の価格織り込み等による価格引き下げ
    - 養豚用飼料銘柄集約および生産基盤拡充対策（7月より 3,000～10,000円/ト）
    - 採卵用飼料大規模経営基盤強化対策要領等の価格織り込み  
（4月より 2,400～4,400円/ト）
    - 黒さつま鶏普及促進キャンペーンの価格織り込み（4月より 2,000円/ト）
  - ⑥ 袋物配合飼料の集合販売およびコンテナ持込みによる粗飼料特別販売の実施  
（袋物配合飼料 3 J A 12,936袋、粗飼料 9 J A 3,551ト）
- (2) 系統鶏卵事業の生産管理体制および販売体制の強化をはかるとともに、有利販売に向けた取り組みをすすめました。
- ① 生産技術指導・経営指導の支援強化および J A・関係先と連携した生産性向上に向けた取り組み強化
  - ② 加工用原料卵供給事業体制強化に向けた販売先および J A との検討会実施

#### <園芸部門>

- (1) 大規模農家・新規就農者の育成や、農家経営健全化に取り組むとともに、生産対策支援事業を積極的に行い、生産基盤の維持・拡大をすすめました。
- ① 新規就農者支援事業の継続実施（ミニトマト 8名、カラーピーマン 8名）
  - ② J A園芸農業法人クラブ活動の拡充・強化（会員数54法人）
  - ③ 秋彩システム利用者拡大および生産履歴記帳指導など「安心・安全」取組強化
  - ④ 果樹経営支援対策事業を活用した優良品目への改植推進（5.6ha）
  - ⑤ 花き担い手農家対策事業（4 J A, 7戸）による基幹経営体の育成および高品質・高収益対策事業（3 J A, 8戸）による経営健全化支援
- (2) 契約・直販取引の取組強化により、生産者の経営安定をはかるとともに、販売促進事業の展開による消費拡大への取り組みをすすめました。
- ① キャベツ・ごぼうなど加工用野菜の取組強化
  - ② 鹿児島くみあい食品㈱「やさい加工センター」の設置に向けた取り組み
  - ③ グループ総合営業の実施による消費拡大活動の強化
  - ④ J A全農青果センター㈱・鹿児島くみあい食品㈱・㈱エコープ鹿児島との連携による契約取引の強化
  - ⑤ 生花市場との契約取引拡大・直販取引の拡大（直販・契約取引率 27%）や物日需要を中心とした販促活動の強化

## <農産部門>

- (1) J Aと一体となり、大規模農家を中心に積極的な契約取引推進を行い、数量確保に努めるとともに、マーケットニーズにもとづく加工用米・業務用米の生産提案・販売強化に努めました。
  - ① 鹿児島おいしい米づくり契約（3,102ト） や、吟地米契約（25戸 365ト） にもとづく計画出荷の取り組み
  - ② 新米キャンペーンや、6年連続特Aランクを獲得した「あきほなみ」認知度向上対策の実施
  - ③ 用途別・品目別産地化による加工用米の安定確保（2,833ト） と業務用米契約推進の取り組み（110ト）
- (2) 拠点型澱粉工場の安定稼動を行うため、J Aと一体となった計画出荷対策を実施するとともに、でん粉の消費拡大に向けた取り組みをすすめました。
  - ① 南薩・新西南でん粉工場の安定稼動に向けた生産対策として、マルチ推進による増収対策および県内で多発した病害対策の実施  
(集荷実績 南薩工場 15,504ト, 新西南工場 14,591ト, 西之表工場 5,961ト)
  - ② ユーザーニーズに適合した低水分製品の製造（3,597ト） および販路拡大に向けた推進活動の実施
  - ③ 片栗粉用途向け商品「さつまの粉雪」推進活動の実施

## <生産資材部門>

- (1) 生産資材のコスト削減に向けた取り組みを強化するとともに、J Aと連携したシェア拡大対策の実施など、農家所得の向上に向けた取り組みをすすめました。
  - ① 肥料農薬推奨品目（肥料 29品目, 農薬 29品目）の普及拡大および低コスト肥料農薬（肥料 5品目, 農薬 1品目）の開発
  - ② J A部会組織肥料予約結集推進対策要領を活用した予約推進の実施  
(7 J A 27部会)
  - ③ 園芸資材推奨品目（園芸用支柱, 生分解性マルチ, 低コストPBマルチ, 電気柵）の推進強化
  - ④ グリーンアドバイザーによる大規模農家（対象 247戸）への巡回推進の実施およびJ A施肥防除アドバイザー（12 J A 45名）による選定農家（121戸）への巡回指導強化
  - ⑤ 土壌診断システムを活用した生産者への指導・施肥設計提案の実施（土壌診断 9,691点）およびJ G A P（農業生産工程管理）の導入支援  
(69茶工場, 園芸1部会, 農業系高校1校)

(2) 系統農機事業の推進機能およびアフターサービス機能の強化に取り組み、シェア拡大に努めました。

- ① 商品研修・技術研修会の開催や整備士技能検定・各種資格の取得促進による、J A農業機械技術員の育成・人材確保
- ② 中古農機査定士の育成による中古農機取扱体制の強化  
(査定士12名(J A11名, 本会1名))
- ③ 本県独自特別推進商品の設定や、南九州3県合同仕入・全農共同購入の継続実施によるコスト低減(トラクター140台,刈払機570台)
- ④ 第44回鹿児島県J A農業機械大展示会の開催(実績 1,693百万円)
- ⑤ 農業用ドローンの実用化・導入に向けた取り組み

### <茶部門>

(1) 大規模茶工場への事業提案による経営支援の実施、および抹茶バリューチェーンの構築に取り組むとともに、情報発信機能の強化と消費宣伝活動の実施による「かごしま茶」銘柄確立に取り組みました。

- ① 大規模茶工場への販売提案による契約的取引(1,785ト)の実施
- ② てん茶の取扱実施(33ト)およびJ Aかごしま茶業㈱と連携した「鹿児島抹茶」の販売支援
- ③ ちゃびおんねっとシステムを活用した迅速な市況および画像情報の配信による品質向上指導の実施(406工場)
- ④ 羽田空港内でのCM放映や関係機関との連携による「かごしま茶」PR活動の実施

### <生活部門>

(1) 食と暮らし・地域をサポートするJ Aの組織活動を支援するとともに、生産者と消費者をつなぐ「くらしの拠点」としての生活事業の展開に努めました。

- ① ㈱エーコープ鹿児島の配送拠点設置による高齢者訪問給食サービス事業の拡大(鹿児島県内 763食/日)、J Aと連携した移動購買事業の停車ポイント見直しおよび新規エリア拡大(7 J A 13台)
- ② 生活総合物流センター生鮮仕分け出荷ライン施設の拡充およびAコープ基幹店舗(いしき・中種子)の改装による流通機能・店舗機能の充実
- ③ J A葬祭の営業力強化を目的とした葬儀受注システムの導入
- ④ スマートフォンアプリを活用した「農家レストランたわわ」の集客対策や、鹿児島黒牛日本一1周年・大河ドラマ「西郷どん」放映にちなんだフードプラザ(華蓮・ZINO)での特別メニューの展開

## <燃料施設部門>

(1) 燃料事業の運営強化と取扱拡大をはかるとともに、系統自動車事業の推進強化に努めました。

- ① S S施設整備の実施（地下タンク漏えい対策2 S S・施設改修2 S S）
- ② S Sチェーン統一によるAコープタイアップキャンペーンなど販促活動の実施およびさわやか運動コンクールやドライブウェイサービスコンテストによる接客・販売技術向上の実施
- ③ 担い手・法人サポートセンターやJ Aと連携した免税軽油の申請手続き支援
- ④ たわわタウン谷山セルフS SのJ A D D Oカードを活用した販促強化とメルマガによる顧客固定化促進
- ⑤ ガス衣類乾燥機の販売強化と、灯油ボイラー等からL Pガス給湯器への燃料転換の取り組み
- ⑥ ふれあいキャンペーンやJ Aの電化ショー・展示会などによるガス器具販促活動の実施
- ⑦ 農家所得向上のためのL Pガス光合成促進機の普及拡大
- ⑧ 第37回鹿児島県J A自動車大展示会（実績410台）およびJ A別・地区合同自動車展示会の開催（6会場 実績403台）ならびに営農用軽トラックの共同仕入（277台）

(2) 農業用施設等における低コスト化や維持保全対策を実施するとともに、J Aグループの総合力を活かした住宅事業の展開に努めました。

- ① 高耐久性外壁材やシステム建築の採用など、施設導入・運用に対する低コスト化の提案
- ② 施設建設・改修等の受注促進と確実な施工管理  
（施設：設計 32件 工事完成 219件、住宅：工事完成 17件）
- ③ J A住宅完成見学会・各種イベントへの出展（9回）によるJ A住宅取扱拡大

## <管理部門>

- (1) J A県大会と連動した県域事業連携工程表の策定及び次期中期3か年計画の策定、2019年度事業計画の策定と現中期3か年計画の進捗管理を実施しました。
- (2) 農協・農業改革に対応したJ Aグループ一体となった自己改革の取り組みを推進しました。
- (3) 「鹿児島黒牛」の認知度向上・販促対策として、肉用牛課と連携し「鹿児島黒牛 日本一」1周年記念キャンペーンを実施しました。
- (4) 経済連グループ中核的人材育成プログラム「火種塾」第6期を開講し、経営管理や経営戦略および関連講義等を通じ、総合的な人材育成を図りました。
- (5) 直売所を核とした生産基盤対策の強化をはかるため、直売施設地区担当S V（4名）とJ Aとの連携による直売所出荷農家の推進や、県域J A直売部会連絡協議会検討会での実績検討、生産履歴の提出点検強化など、J Aと一体となった生産者の育成をすすめました。
- (6) 経済連グループの売場確保と商品開発をすすめるため、新規取引先（4社）との商談会や「鹿児島フェア」（13回）を開催するなど、総合営業体制の強化に努めました。
- (7) 海外食品展示会への出展や取引先との商談を実施するとともに、県農政課とも連携し輸出品目拡大に向けて取り組みました。
- (8) 残留農薬自主検査（1,620検体）やJ A・子会社等からの依頼による細菌検査・栄養成分分析等の食品分析（3,728項目）、および子会社の食品品質表示・施設衛生点検を実施し、食の安心・安全への取り組み強化に努めました。
- (9) 次期基幹コンピュータ更新に向けたI T資産管理・運用方式の見直しなど、合理的・効率的な情報システムの構築を行うとともに、消費税増税や元号変更など法改正や制度変更に向けた調査・分析を実施しました。
- (10) 危機リスクの洗い出し及び重点リスクに対する自主点検の実施や役職員行動規範の見直しを行うなど、コンプライアンス活動の充実強化に努めるとともに、本会・子会社に対する監査を実施するなど内部統制の強化を図りました。